

2018年12月18日



『SDGs』の目標4・16に
貢献します。

～イトーヨーカドー全店の会計レジで実施～ 「インドにおける児童労働をなくす地域づくり支援」募金を贈呈

株式会社イトーヨーカ堂（代表取締役社長：三枝 富博、以下「当社」）は、2018年9月1日（土）から約3ヶ月間、（北海道地震等、災害の時期を除く）公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンが実施している世界が直面するリスクから子どもたちを守るグローバル・プロジェクトを支援するための募金活動を実施いたしました。

この店頭募金活動に対し、お客様、従業員から寄せられた募金は**3,355,922円**となり、12月17日（月）に、募金の全額を公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン佐藤活朗事務局長にお届けいたしました。今回の募金は、プラン・インターナショナルがインドで実施している「児童労働をなくす地域づくり」プロジェクトに活用されます。



インド国内では580万人の子どもたちが児童労働に従事せられているという統計があります
©プラン・インターナショナル



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
佐藤活朗事務局長(写真右)へ目録を贈呈

当社では、2016年3月1日（火）より、国内のGMS（総合スーパー）として初めて、全国のイトーヨーカドー、ザ・プライス全店の会計レジに募金箱を毎年設置し、年間を通じてお客様、従業員へ募金を呼びかける活動を行っております（セルフレジ等、一部設置不可のレジを除く）。3か月単位で様々な社会的課題の解決への一助になるテーマを決めて実施しております。

なお、12月1日（土）～2月28日（木）の3か月間は、東日本大震災の災害復興募金を実施中です。日本政府も2020年度までを「復興・創生期間」と位置付けており、当社が震災後に継続的に実施している東北復興支援「東北かけはしプロジェクト」の一環として取り組んでおります。

当社は、社会的課題の多様化に対応し、限られた分野に偏らず、様々な分野の課題解決に取り組んでおります。今後もお客様・従業員と共に事業活動を通じて社会的課題の解決を目指してまいります。

以上